

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」
(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
分配金合計額	設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」
※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	3.4%	日本円	88.7%
先進国株式ファンド	3.1%	米ドル	9.0%
新興国株式ファンド	3.1%	ユーロ	0.3%
国内REITファンド	4.9%	英ポンド	0.3%
先進国REITファンド	5.0%	豪ドル	0.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	52.7%	シンガポール・ドル	0.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.8%	カナダ・ドル	0.2%
コールローン、その他	1.0%	香港ドル	0.2%
		ニュージーランド・ドル	0.0%
		その他	0.9%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

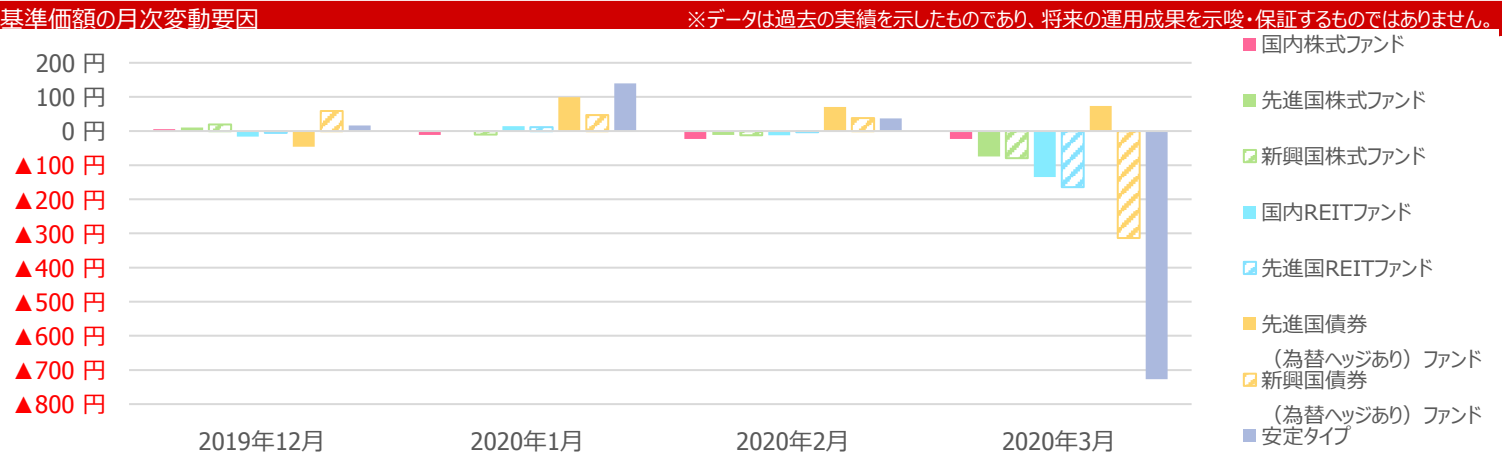
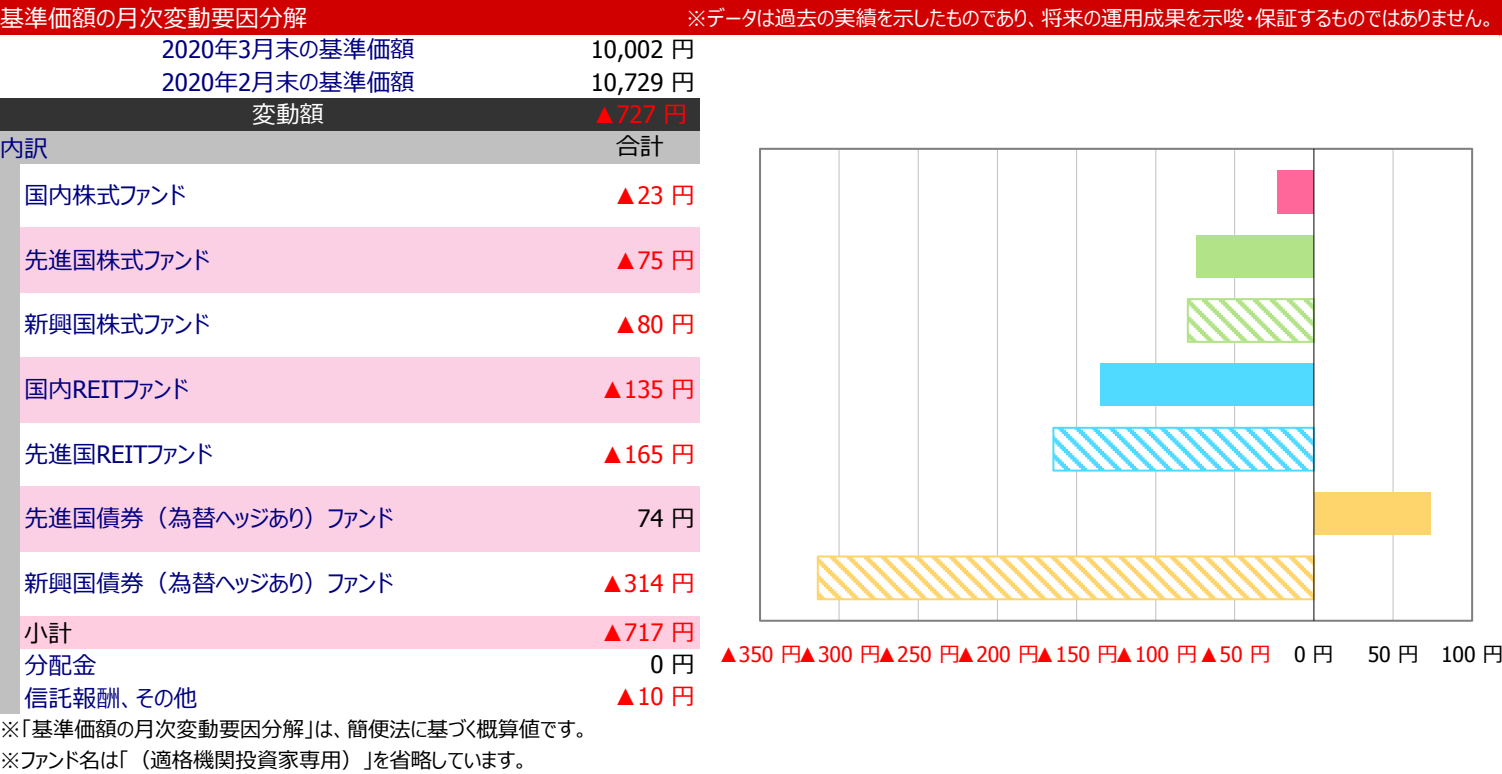
【パフォーマンス】
世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇したものの、新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドや国内REITファンド、先進国REITファンドなどが大きく下落したため、ファンド基準価額は月間で下落となりました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率		※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。				
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-7.7%	-16.9%	-9.6%	+28.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-21.0%	-23.8%	-15.7%	+31.2%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-22.5%	-27.6%	-18.4%	+12.9%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-26.2%	-26.0%	-26.5%	+4.5%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-30.2%	-29.3%	-28.1%	-8.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.4%	+4.4%	+2.2%	+4.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-11.2%	-8.5%	-6.3%	-4.4%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」 (1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
分配金合計額	設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」 ※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	8.3%	日本円	70.7%
先進国株式ファンド	8.3%	米ドル	23.6%
新興国株式ファンド	8.0%	ユーロ	2.1%
国内REITファンド	12.5%	英ポンド	0.6%
先進国REITファンド	12.8%	豪ドル	0.6%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	32.9%	シンガポール・ドル	0.5%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.4%	カナダ・ドル	0.5%
コールローン、その他	1.0%	香港ドル	0.4%
		ニュージーランド・ドル	0.1%
		その他	0.9%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

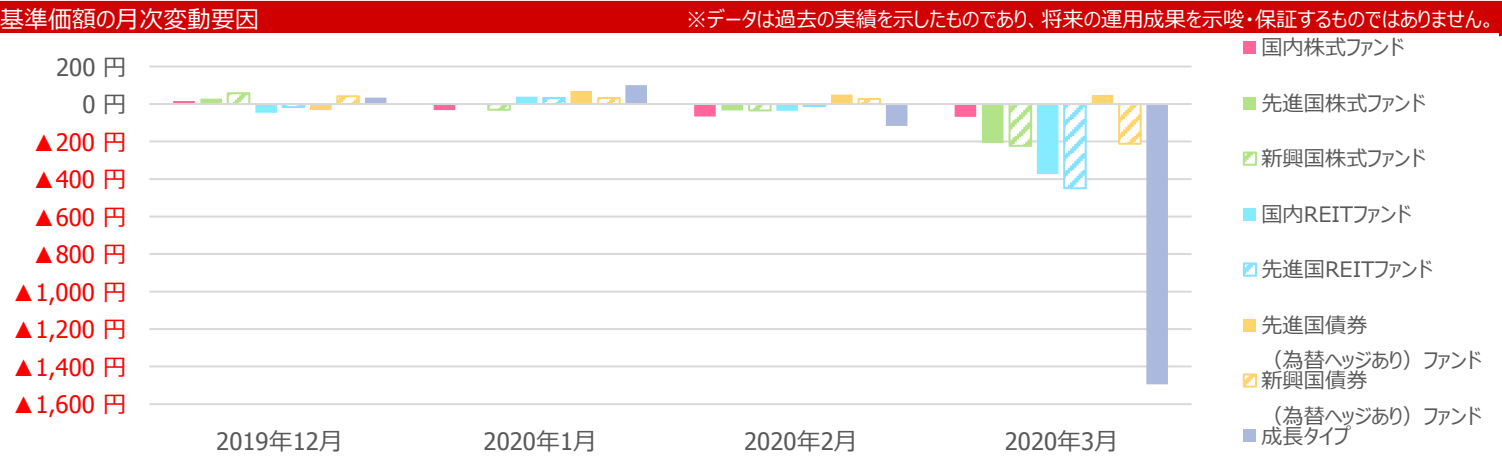
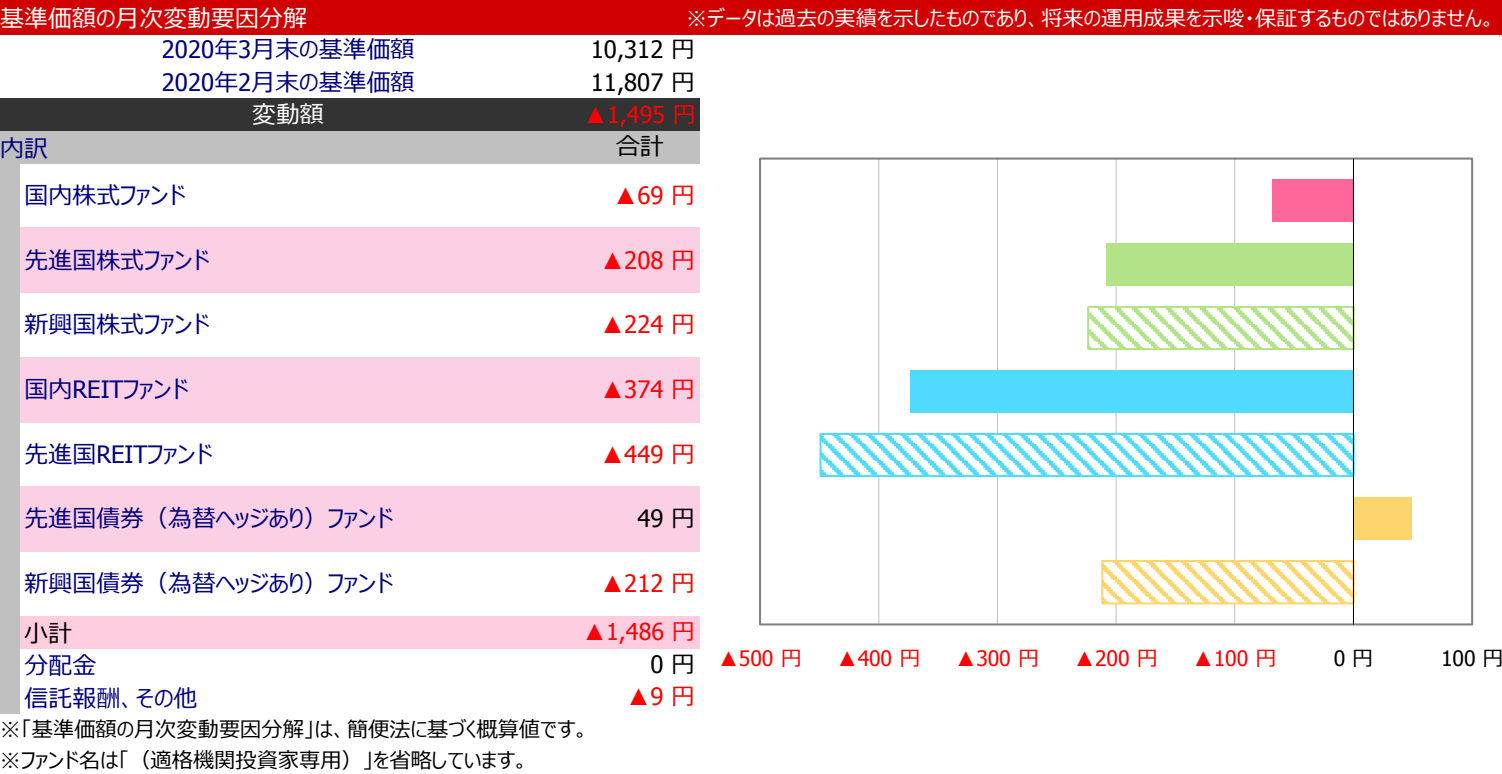
【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】
世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇したものの、新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドや国内REITファンド、先進国REITファンドなどが大きく下落したため、ファンド基準価額は月間で下落となりました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率		※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。				
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-7.7%	-16.9%	-9.6%	+28.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-21.0%	-23.8%	-15.7%	+31.2%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-22.5%	-27.6%	-18.4%	+12.9%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-26.2%	-26.0%	-26.5%	+4.5%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-30.2%	-29.3%	-28.1%	-8.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.4%	+4.4%	+2.2%	+4.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-11.2%	-8.5%	-6.3%	-4.4%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



(国内株式)

国内株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大が欧米で顕著となり、各国が非常事態宣言や外出禁止令の発出などを行ったことで世界経済の先行き懸念が高まりました。各国の中央銀行による金融緩和策や日本銀行のETF買入れ枠の拡大発表に加え、下旬には米国で大型の経済対策が決定したことを好感し、株価が上昇する場面もあったものの、国内の新型コロナウイルスの感染拡大が目立ち始めた月末には再び下落しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は下落しました。前半は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が加速する中一進一退で始まり、その後、OPECプラス（石油輸出国機構加盟国とロシアなど非加盟国）の減産協議決裂による原油価格の急落などを受けて大きく下落しました。後半は、米国で成立が見込まれる大規模な経済対策法案をはじめとした各国の大胆な景気刺激策への期待などを背景に反発しましたが、月間では大幅な下落となりました。

(新興国株式)

新興国株式市場は下落しました。欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し各国で外出制限などが行われた結果、世界的な需要の減少が懸念され中旬にかけて急落しました。月末にかけては、米国などの経済対策に対する期待が高まり下げ止まりました。国別では、資源価格の下落で南アフリカやブラジルが、銀行の信用不安からインドが売られました。

(国内リート)

国内リート市場は大幅に下落しました。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念により、投資家がリスク回避姿勢を強めるなかで下落しました。中旬には金融機関による3月末の決算対策、減損回避などの目的でロスカット（強制損切り）の売りが膨らんだことから急落しました。その後は各国の金融・財政政策の発表や割安な水準に注目した買いなどにより反発しましたが、月間では大きく下落しました。

(先進国リート)

海外リード市場は大幅に下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、米国は、複数の州で外出禁止令や在宅勤務令が出されるなど、景気後退への懸念が広がり、大幅下落となりました。欧州は、イタリア、スペインで感染者が急増したことを嫌気し、大幅下落となりました。アジア・オセアニアは、感染拡大による景気下振れなどが懸念され、オーストラリアを中心に下落しました。

(先進国債券)

先進国債券市場はおおむね上昇（金利は低下）しました。新型コロナウイルスの感染者数が世界的に増加し続け、景気悪化への懸念が高まったことが背景です。また、各国の中央銀行が緊急利下げや量的緩和などの金融緩和策を実施したことも金利低下の要因となりました。

(新興国債券)

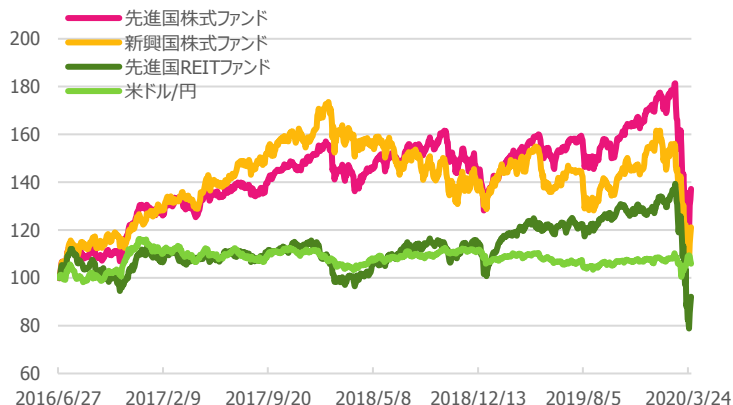
米ドル建て新興国債券に関しては、新型コロナウイルスの感染者数が増加を続ける中で市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを
受けて、スプレッド（米国債との利回り格差）は拡大しました。

(為替)

為替市場では円高となりました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から市場のリスク回避姿勢が強まったことで円高となりました。

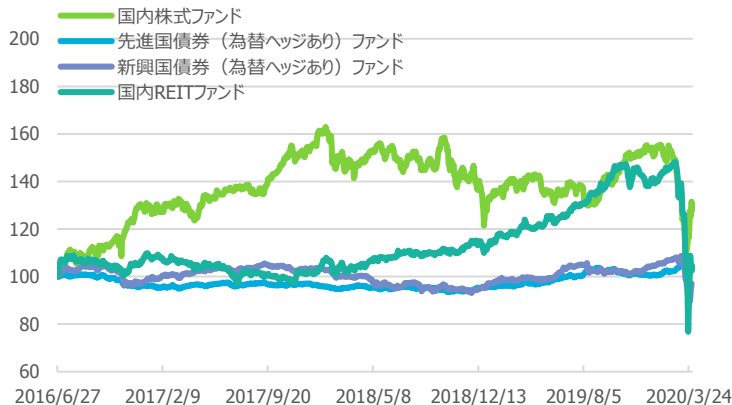
新興国通貨は、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避の動きが強まったことから対米ドルで下落しました。大手格付け機関の格下げがあった南アフリカ・ランド、エネルギー価格の下落を受けて資源国通貨であるブラジル・レアルやロシア・ルーブルが売られました。円も新型コロナウイルス問題の影響を受けて、対米ドルではやや下落しました。対米ドルでの下落幅が小さかったことから、結果として円は対新興国通貨全体で円高となりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

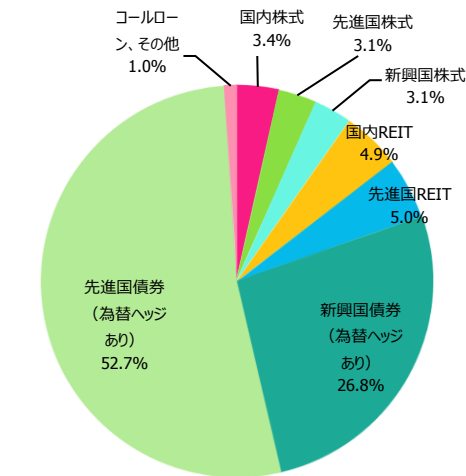
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



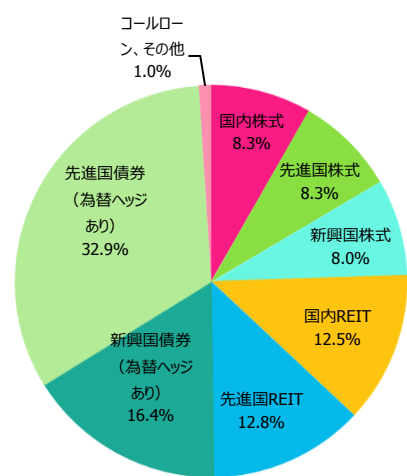
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



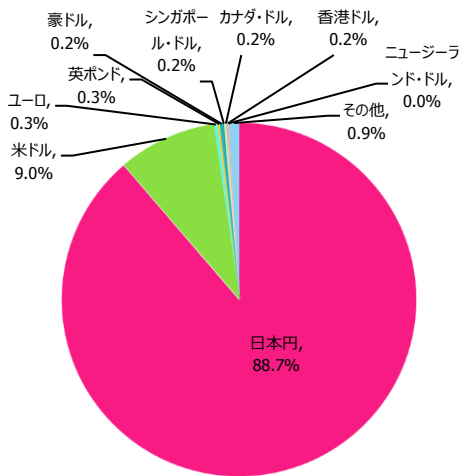
成長タイプ



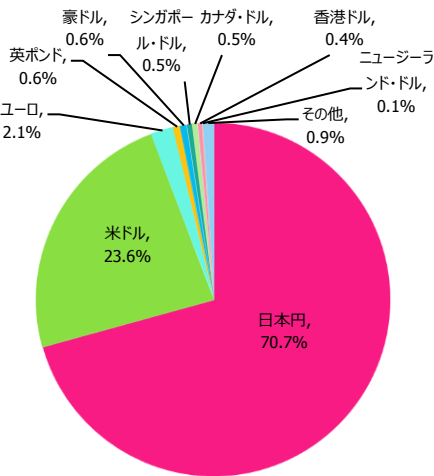
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

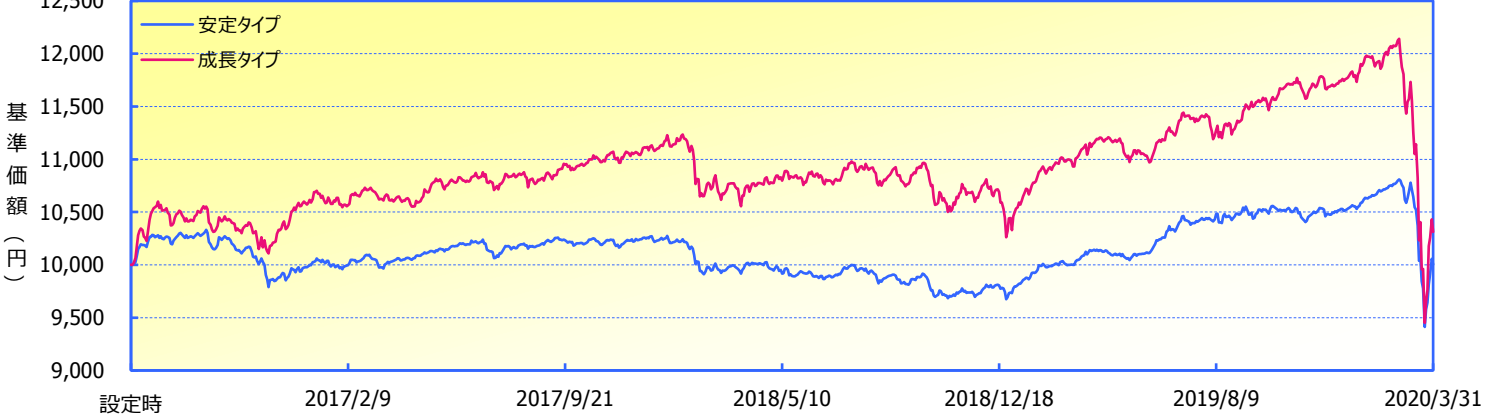
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2020年3月31日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

- 1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
- 2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
- 3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
- 4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 - ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用			
購 入 時 手 数 料	ありません。		
信 託 財 産 留 保 額	ありません。		
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用			
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率		
	安定タイプ	成長タイプ	
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）	
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
	実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

*実際の組入状況等により変動します。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
- 083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- 当社ホームページ
- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。